様式１

プロポーザル参加表明書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

小山市長　浅野　正富 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号及び名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（電話）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス

令和７年５月７日付けで公告のあった小山市再生可能エネルギーゾーニングマップ作成業務公募型プロポーザルについて、参加表明します。

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

様式２

参加資格要件等確認書

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格要件等確認事項 | 該当チェック |
| １　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。 | ☐はい　☐いいえ |
| ２　令和7・8年度小山市物品購入等入札参加有資格者名簿（営業種目：行政政策，都市政策，環境政策いずれかのコンサルティング）に登録していること。ただし、企画提案書の提出時点において資格者名簿に登録をしていない場合には、令和7(2025)年5月16日（水）までに本業務に係る参加資格審査申請書等必要書類を提出し、正式に受理された場合は参加資格を有するものとする。 | ☐はい　☐いいえ |
| ３　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。 | ☐はい　☐いいえ |
| ４　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けた者は、この限りでない。 | ☐はい　☐いいえ |
| ５　過去1年間において、小山市入札参加者指名停止基準（平成29年）の規定による指名停止の措置を受けていないこと。 | ☐はい　☐いいえ |
| ６　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。 | ☐はい　☐いいえ |

様式３

令和　　年　　月　　日

小山市長　浅野　正富　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

質問書

　令和　年　月　日付けで公告のあった小山市再生可能エネルギーゾーニングマップ作成業務公募型プロポーザルについて、次の事項を質問します。

|  |
| --- |
| 質問事項 |
|  |

担当者連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

様式4－１

履行実績書

１　履行実績（全国での同種業務）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者名 | 受注者 | 件名 | 業務概要 | 受注額（千円） | 受注年月 |
| 完了（予定）年月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |

※１　小山市再生可能エネルギー導入促進に向けたゾーニング業務に係る提案者の履行実績について、国、都道府県又は市町村が発注する再生可能エネルギーに関するゾーニングマップ作成業務※を元請けとして受託した業務実績。(最大10件まで評価)

※促進エリアの設定やそれに向けた調査検討、地域住民等の合意形成支援等を含むもの

　　　　　　※促進エリアの設定やそれに向けた調査検討、地域住民等の合意形成支援等を含むもの

※２　発注者名について、契約条項等により明らかにできない場合は、「地方公共団体」、「大企業」、「中小企業」等の記載で構わない。また、受注額についても、概算金額で可とする。

※３　履行実績に記載した案件ごとに契約書の写しと仕様書の写しを添付すること。なお、契約書の写しは業務名、契約日及び提案者の代表者印が確認できる部分の写しのみで可とする。また、契約書等の写しの添付に当たって、契約条項等により明らかにできない項目がある場合は、黒塗り等の方法により非公開とすることができる。ただし、黒塗り等とした場合、その内容が評価に影響することがある。

様式４－２

履行実績書

２　履行実績（全国での類似業務）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者名 | 受注者 | 件名 | 業務概要 | 受注額（千円） | 受注年月 |
| 完了（予定）年月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 　　年　　月 |
| 　　年　　月 |

※１　小山市再生可能エネルギー導入促進に向けたゾーニング業務に係る提案者の履行実績について、国、都道府県又は市町村が発注する再生可能エネルギーに関するポンテシャル調査業務を元請けとして受託した業務実績。(最大10件まで評価)

※２　発注者名について、契約条項等により明らかにできない場合は、「地方公共団体」、「大企業」、「中小企業」等の記載で構わない。また、受注額についても、概算金額で可とする。

※３　履行実績に記載した案件ごとに契約書の写しと仕様書の写しを添付すること。なお、契約書の写しは業務名、契約日及び提案者の代表者印が確認できる部分の写しのみで可とする。また、契約書等の写しの添付に当たって、契約条項等により明らかにできない項目がある場合は、黒塗り等の方法により非公開とすることができる。ただし、黒塗り等とした場合、その内容が評価に影響することがある。

様式５

管理技術者経歴書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 所属・役職 |  |
| 保有資格 |
|  |
| ＊当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。 |
| 過去5年間（令和2年度から令和6年度まで）に、国、都道府県又は市町村における再生可能エネルギーに関するゾーニングマップ作成業務に携わった実績。（技術者として携わった実績を最大5件まで記載（履行中も含む）） |
| 業務名 | 職務上の立場 | 発注者名 | 履行期間 | 業務概要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式6

業務実施体制図

|  |
| --- |
|  |

※　業務責任者、主担当者その他本業務に携わる予定の者について、所属・氏名、有している技能・資格、担当区分、指揮命令系統が分かるように記載すること。

様式7

令和　　年　　月　　日

小山市長

結　果　通　知　書

商号及び名称

代表者職氏名

貴社より提出があった次の件について、審査結果を次のとおり通知します。

１　件　　名　　小山市再生可能エネルギーゾーニングマップ作成業務委託

２　結　　果　　　　　□　最適であると特定しました。

契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

* 次の理由により特定しませんでした。